

開催日: 2022年5月13日(金)

登壇者: 取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO 後藤 芳光

常務執行役員 経理統括 君和田 和子

SB Investment Advisors Managing Partner CFO Navneet Govil

質問者1

Q1:

財務編資料37ページと38ページに投資の回収サイクルの2年分の実績を掲示いただけていますが、2022年度は金額はともかく、このキャッシュの創出と投下については、どういうイメージを持たれているのか、数字ではなくて方向性あるいは考え方をご解説いただければと思います。

A1:

(後藤)

2022年度は財務編38ページの2021年度に比較して、投資の金額がやはり大きく減ることがまず基本だと思うのです。2021年度は5.2兆円の投資を行っているわけですが、2022年度は、この何分の1かに縮小したシナリオが基本形だと思います。その上で、市場環境でわれわれのNet Asset Valueがさらに減少するケースが想定できるわけで、Loan to Value(LTV)を見据えて考えた場合には、そこからさらに投資のスピードを遅くする、投資額自体がさらに小さくなるのが考えられます。ですから、どちらかという再投資に回す投資が相当減っている可能性が高いというのが、まずその一です。資料38ページだと、黄色の投資のところはぐっと小さくなるわけですね。

小さくなった分、自社株買いを大きくするかどうかという議論はあるかと思います。その所要金額に見合う調達を左の青紫のところのように実現するかということですね。今年はやはり、これからの1年間は分配金もそれほど大きくないだろうという前提に立った方がいいだろうとっております。一方で売却・資金化のところは、幾つかの材料を十分活用できる市場、調達の市場は恐らく機能していると思いますので、この3.3兆円の売却・資金化の金額がいろいろな調整弁になっていくのではないかと。そして、最終的な手元流動性を作り上げて、手元現金のポリシーをしっかり堅持すると同時にLTVを守っていくという姿ではないかと思っておりますが、いかがでしょうか。

(質問者1)

今日の株価の上昇を見ていると、マーケットは非常にいろいろなことを心配していたのだなという気がしまして、そういう資金の保守的な、守りのときは守りのオペレーションをするという、今のお話でよく分かりました。

(後藤)

ありがとうございます。

質問者2

Q1:

私からは三つあります。一つ目は前の質問のフォローアップです。恐らく足元の20.4%のLTVというのは、途中経過期間数値だと思われるわけですね。つまり、3月末よりも今、特に5月に入ってから、厳しい資本市場環境、マクロ環境になっているからです。そこで質問なのですが、ネットデットの水準は、今後クレジットイベントに近いような厳しいことがあるとすると、どこまで圧縮すれば心強いかとお考えでしょうか。LTVの数字で何パーセントがいいかというのは、議論としていろいろなムービングパーツがあるので難しいのではないかと思いますから、ネットデットの水準についてお考えをお伺いしたいです。

A1:

(後藤)

LTVというのは結局、毎日動いているわけですから、これが結果で、これが経過措置中という分類はあまりしていないのです。ただ、それを言っているのは皆さんに指標をお示しできないので、やはり決算期末の数字を基に皆さんと議論するという形で、これからも四半期ごとに開示を続けていければという位置付けで考えております。今のご質問でいくと、むしろネットデットの水準をこの安全性でどう見ているかということなのですが、本当におっしゃるとおりで、ネットデットの実数というのは、その実数だけを見ても会社の安全性に直結するわけではないのです。ネットデットが例えば5兆円あっても、10兆円あっても、その負債の返済時に対応できるキャッシュがあれば、会社の負債返済のルールを守っていけるわけなので、やはりそこはLTVの数字を見ると同時に手元現金という二段構えで見ていくという今の私たちのルールが、恐らくステークホルダーの皆さんには一番良いルールなのではないかと考えておりますが、いかがでしょうか。

Q2:

もう一つは自社株買いなのですが、1兆円のうち40%以上がここまで済んでいて、よほどのことがなければ遂行されそうな気がするわけですが、次の決算期には恐らくその後どうするのかという質問が出てくると思います。今の時点で私たちがどのような期待値、前提を考えておけばいいのか、可能な範囲でコメントください。

A2:

(後藤)

Buybackについてですが、私たちも皆さまに、できるだけ1年間でやりたいということで申し上げており、これはやり切りたいと思っております。これが順調に消化した場合に次はどのようにするのかですが、これはもちろん社内で考えていくテーマですし、今でも考えていると申し上げてもいいかもしれません。先ほどの質問者の質問にもございましたが、極端な話、今年、新規投資を思いきり抑えにいったときに、LTVが改善する可能性があるわけです。ただ、LTVが改善して安全になってよかったねという、そうではありません。自社株買いも投資のパーツの一つとして見ていくべきなので、われわれの財務ポリシーを守っていける範囲内において、今は新規投資に資金を送るのを当面見送るという判断があるのならば、その時点では相対的に自社株買いに振り向ける資金が増えていくということだと思います。今、申し上げたのは考え方なので、こういうベースに立って、例えば新しい自社株買いのプログラムをどうするかは、真剣に検討していくことになるだろうと思います。

Q3:

今日の後藤さんのお話の中で、Armを中心にしたエコシステムを考えていくというお話がありました。ここ5~6年の動きを見ると、特に最近2年ほどは純投資の位置付けが強かったのではないかと思います。そこで、IPOをしても、それなりのマジョリティステークを持っていくことを前提に考えると、どういうところでエコシステムが考えられるのか、いま一度、オポチュニティについてご整理いただけないでしょうか。

A3:

(後藤)

アームのエコシステムというのは、アームがもたらすさまざまな技術や、新しいライフスタイルであったり、ワークスタイルであったり、彼らはIT全般に関わる、その根幹の部分に当たる、心臓部の設計そのものを通じたインフラ機能の提供だと思うのです。インフラのベースにこれがないと、動かないわけですから。そう考えていったときに、私たちは今までAIが将来もたらすサービスがどう世の中を変えていくかを大きなテーマとしていたわけですが、AIも含めた全てのITのベースにあるアームというのは、その切り口を変えて、われわれが目指していくビジョンに対して大きな貢献をしていくチームになるのではなからうかという仮説を立てているわけです。

昨日の決算説明会の場で、孫(代表取締役 会長兼社長執行役員)も申し上げておりましたように、今、アームが成長するのに、われわれは別にお金は要らないのです。既に彼らが確立している圧倒的な強さ、それから世界のあらゆる地域や会社からの期待値を持っている会社ですから、

この本当に素晴らしい会社をどのようにわれわれは生かせるのかを考えていくことが大事だと思います。ですから、これまで投資を通じて実現したいと思って進んでいたビジョンがあるわけですが、そのビジョンに対して今までの切り口と違う角度から、オーバーラップする部分もあるのですが、アームを中心とする一つの、まだ今はアームぐらいですが、これがいろいろなグループを形成していく可能性があるだろうという期待値を持っています。その中には投資先が入っていくこともあるでしょうし、そういう意味では重複する部分もあるのだろうと思います。それはそれでいいと思います。それはシナジーですからいいと思いますし、違う切り口から一つの目標、ビジョンに向かって進めていける戦略を立てていきたいと思っております。

(質問者2)

なるほど。分かりました。どうもありがとうございました。

質問者3

Q1:

LTVをこのような難しい環境下でも守られたことをお祝い申し上げます。ただ、見る限り、市況はまだ22年度第1四半期は引き続き厳しく、アセットバックファイナンスをさらに検討されると思うのですが、このコスト、それからアセットバックファイナンスがまだ使える市況かどうかを教えてください。今のマーケットでもアセットバックファイナンスは引き続き使えるのか、そしてコストについてお願いします。

A1:

(後藤)

アセットバックファイナンスでわれわれが材料として使えるのは、今の時点だと主にAlibabaだと思えます。こちらは株価はかなり弱い状況ではありますが、こういったデリバティブ取引については、需要は従来と変わらず堅調ですし、ファイナンスコストについてもわれわれのこれまでの取り組みの中で満足できる提案が継続的に出てきている状況ですので、当面、このAlibaba株を活用したデリバティブというのは今後も活用できるだろうと考えております。

Q2:

インフレについてNavneetさんは触れていたと思いますし、また一方で多くのマーケットは再開しているということでもありましたが、SoftBank Vision FundまたはLatAm下のどのセクターあるいは企業で特にそういったトレンドの利点、恩恵を受けているかを具体的に教えていただけますでしょうか。

A2:

(Govil)

ご質問をありがとうございます。特にロジスティクス周りまたは交通移動手段周りの関係企業がインフレで恩恵を受けているかと思えます。それが直近の四半期の状況だと考えています。

(質問者3)

ありがとうございました。

質問者4

Q1:

Opening Remarksの資料3ページ目の質問です。その資料の下に「更なるダウンサイドに備えつつ、今後6-12カ月はリスク要因の見極めながら、慎重な運営を続ける」とありますが、ひょっとしたら先ほどのご回答の中にもあったかもしれませんが、今後どういったことが起きれば、守りの姿勢から攻めの姿勢に転じるのか、逆にプラスの材料として見ている指標であるとか、何が起きるとギアがもう一度変わっていくのか、このあたりについて今のお考えを教えてくださいませんか。

A1:

(後藤)

やはり一番分かりやすい指標は、エクイティマーケットの状況だと思います。まずは上場株のトレンドが変わってくることによって、われわれのVision Fundの評価もだいぶポジティブに変わっていくと思います。さらにわれわれの自己勘定で持っているアセットの評価も上昇するでしょうし、かつ、恐らくそれはArmのIPOにも大変ポジティブな影響を及ぼすということで、やはりこれなしにはまずはないのだろうと思っております。

それがどう動くかということの幾つかの要因が、冒頭に申し上げたようなさまざまな環境だと思っております。それは今日のチャートに載せたような金利であったり、商品であったりということもあるでしょうし、それからやはり皆さまとしても一番の関心事だと思いますが、ロシアの問題であったり、中国の問題であったり、こういったものがどういう形で雪解けのムードからその先、世界の人たちが安心できる世の中になっていくのだろうということも、併せて見ていく必要があるのではないかと思います。そのあたりの期待値というのは、皆さんも私たちも同じ方向ではないかと思っております。よろしいでしょうか。

(質問者4)

ありがとうございました。

免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社(以下「SBG」)及びその子会社(Arm Limitedを含み、以下SBGと併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものでもありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績の保証を意味するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依存してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測又は予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業(SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR(米国預託証券)に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲

において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRIに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited (以下「SBGA」)、SB Investment Advisers (UK) Limited (以下「SBIA」)、SBLA Advisers Corp. (以下「SBLA」)及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社(以下併せて「SBファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、それぞれSBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P. (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」または「SVF1」と)、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P. (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」または「SVF2」)を含み、また、SBLAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」または「LatAm Fund」)1を含みます。

SBファンド(ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらず表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因(例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。)に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市場況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGAが、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA、SBIA及びSBLAは、ビジョン・ファンド2、ビジョン・ファンド1及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA、SBIA又はSBLAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独、SBIA単独又はSBLA単独で運用されています。

1 2022年4月22日より、ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2のオルタナティブ投資ビークルとしてSBGAとその関係会社が運用することとなりました。